

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成15年2月28日現在		当中間会計期間末 平成16年2月29日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	96,203		96,564		75,730	
2	受取手形	789		701		435	
3	売掛金	2,144		3,508		3,680	
4	有価証券	39,588		51,353		47,285	
5	たな卸資産	23,576		20,806		19,841	
6	為替予約	20,598		-		13,862	
7	為替予約繰延ヘッジ損失	-		5,322		-	
8	その他	5,037		8,118		8,841	
9	貸倒引当金	5		4		3	
	流動資産合計	187,931	79.9	186,373	74.0	169,674	77.2
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	10,510		10,669		10,233	
	(2) その他	4,005		4,483		4,174	
	有形固定資産合計	14,516	6.2	15,152	6.0	14,407	6.6
2	無形固定資産	793	0.3	4,414	1.7	3,323	1.5
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券及び出資金	-		11,589		2,676	
	(2) 敷金・保証金	11,606		11,773		12,051	
	(3) 建設協力金	15,493		17,791		16,402	
	(4) その他	4,949		4,878		1,230	
	(5) 貸倒引当金	6		25		19	
	投資その他の資産合計	32,041	13.6	46,007	18.3	32,341	14.7
	固定資産合計	47,352	20.1	65,573	26.0	50,072	22.8
	資産合計	235,284	100.0	251,947	100.0	219,747	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 平成15年2月28日現在		当中間会計期間末 平成16年2月29日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1	買掛金	52,131		63,158		42,497	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	3,000		-		-	
3	未払法人税等	12,018		12,400		7,750	
4	為替予約繰延ヘッジ利益	20,598		-		13,862	
5	為替予約	-		5,322		-	
6	関係会社 事業整理損失引当金	695		1,663		800	
7	その他	9,273		10,300		11,846	
流動負債合計		97,716	41.6	92,845	36.8	76,755	34.9
固定負債		783	0.3	1,000	0.4	820	0.4
負債合計		98,500	41.9	93,845	37.2	77,575	35.3
(資本の部)							
資本金		3,273	1.4	3,273	1.3	3,273	1.5
資本剰余金							
1	資本準備金	11,578		11,578		11,578	
資本剰余金合計		11,578	4.9	11,578	4.6	11,578	5.3
利益剰余金							
1	利益準備金	818		818		818	
2	任意積立金	122,100		133,100		122,100	
3	中間(当期)未処分利益	14,905		26,709		20,248	
利益剰余金合計		137,824	58.6	160,627	63.8	143,166	65.1
その他有価証券評価差額金		134	0.0	1,348	0.5	180	0.1
自己株式		16,026	6.8	16,030	6.4	16,027	7.3
資本合計		136,784	58.1	158,101	62.8	142,171	64.7
負債及び資本合計		235,284	100.0	251,947	100.0	219,747	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日		自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高		161,975	100.0%	180,751	100.0%	301,751	100.0%
売 上 原 価		91,993	56.8	94,936	52.5	166,981	55.3
売 上 総 利 益		69,981	43.2	85,814	47.5	134,770	44.7
販売費及び一般管理費		43,869	27.1	46,144	25.5	88,276	29.3
営 業 利 益		26,112	16.1	39,670	22.0	46,493	15.4
営 業 外 収 益	1	464	0.3	309	0.2	790	0.3
営 業 外 費 用	2	215	0.1	317	0.2	315	0.1
経 常 利 益		26,361	16.3	39,662	22.0	46,968	15.6
特 別 利 益		9	0.0	-	-	-	-
特 別 損 失	3	6,504	4.0	3,184	1.8	14,479	4.8
税引前中間(当期)純利益		19,865	12.3	36,477	20.2	32,488	10.8
法人税、住民税 及び事業税		12,059	7.4	12,436	6.9	17,871	5.9
法人税等調整額		3,489	2.1	2,740	1.5	4,055	1.3
中間(当期)純利益		11,295	7.0	21,301	11.8	18,672	6.2
前期繰越利益		3,610		5,407		3,610	
中間配当額		-		-		2,034	
中間(当期)未処分利益		14,905		26,709		20,248	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(イ)たな卸資産	(1) 商品 個別法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(2) 貯蔵品 同左	(2) 貯蔵品 同左
(ロ)有価証券	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左	(1) 子会社及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(2) その他有価証券 同左	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
(ハ)デリバティブ取引	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物 15年～50年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、社内利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 関係会社事業整理損失 引当金 関係会社の事業整理に より、当社が負担すること となる損失に備えるため、 その事業の状態を検討し、 当該損失見込額を計上し ております。	(2) 関係会社事業整理損失 引当金 同左	(2) 関係会社事業整理損失 引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	-	-	<p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,397円72銭 1株当たり当期純利益 183円57銭</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券及び出資金」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券及び出資金」は1,386百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成15年2月28日現在	当中間会計期間末 平成16年2月29日現在	前事業年度末 平成15年8月31日現在
1 有形固定資産減価 償却累計額	6,298百万円	7,466百万円	6,848百万円
2 偶発債務	(1)保証債務 6,522百万円 (2)建設協力金の譲渡に係 る当該未償還残高 1,617百万円	(1)保証債務 6,871百万円 (2)建設協力金の譲渡に係 る当該未償還残高 1,194百万円	(1)保証債務 600百万円 (2)建設協力金の譲渡に係 る当該未償還残高 1,406百万円

(損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
1 営業外収益のうち 重要なもの 受取利息	7百万円	23百万円	20百万円
有価証券利息	208百万円	193百万円	341百万円
2 営業外費用のうち 重要なもの 支払利息	105百万円	98百万円	175百万円
3 特別損失のうち重 要なもの 関係会社事業整理損			
関係会社株式評価損	5,475百万円	49百万円	5,475百万円
債権放棄損	- 百万円	- 百万円	6,050百万円
貸倒損失	- 百万円	1,840百万円	- 百万円
関係会社事業整理損失 引当金繰入額	695百万円	900百万円	800百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	872百万円	839百万円	1,794百万円
無形固定資産	1百万円	342百万円	95百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品等	器具備品等	器具備品等
	取得価額相当額 24,263百万円	取得価額相当額 22,811百万円	取得価額相当額 24,077百万円
	減価償却累計額相当額 8,417	減価償却累計額相当額 11,063	減価償却累計額相当額 10,053
中間期末残高相当額 15,846百万円	中間期末残高相当額 11,747百万円	期末残高相当額 14,024百万円	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 4,673百万円	1年以内 4,435百万円	1年以内 4,715百万円	
1年超 11,490	1年超 7,625	1年超 9,649	
計 16,164百万円	計 12,060百万円	計 14,364百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 2,436百万円	支払リース料 2,430百万円	支払リース料 4,941百万円	
減価償却費相当額 2,323	減価償却費相当額 2,313	減価償却費相当額 4,705	
支払利息相当額 161	支払利息相当額 131	支払利息相当額 314	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左	
オペレーティング・リース取引	未経過リース料中間期末残高 1年以内 1百万円 1年超 - 計 1百万円	-	未経過リース料期末残高 1年以内 2百万円 1年超 - 計 2百万円

(有価証券に関する注記)

前中間会計期間末(平成15年2月28日現在)、当中間会計期間末(平成16年2月29日現在)及び前事業年度末(平成15年8月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、平成15年9月9日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出資先	株式会社リンク・インターナショナル
出資額	67億円
出資比率	47.1%
出資時期	平成15年11月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立した Theory Holdings Inc. に対して、99 百万米ドルの債務保証を行っております。

前中間会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)及び当中間会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。